

各「技術研究組合」の概要

令和2年11月
経済産業省 技術振興・大学連携推進課

(注1) 経済産業省が所管する技術研究組合について、各組合から提供された情報に基づき掲載。
(注2) 各組合を、以下の「活用類型」により整理。

活用類型		(対象組合数)
①「異業種連携研究型」	同種の製品・サービスを提供していない事業者同士が、それぞれの強みを活かしつつ、共同で研究開発を行っているもの(中小・ベンチャー企業が参加している場合もある)	23
②「同業種連携研究型」	同種の製品・サービスを提供している事業者(同業者)同士が、共同で研究開発を行っているもの(それぞれの強みを活かす場合や、共通基盤技術の開発を行う場合などがある)	8
③「垂直連携研究型」	製品・サービスを直接に受発注する関係にある事業者同士が、共同で研究開発を行っているもの	6
④「実証型」	研究開発成果を実用化するために、大規模な実証研究を行っているもの	5
⑤「共同利用型」	事業者(同業者等)が自ら共同で利用する性能評価試験方法などを研究するもの	3

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
1	太陽光発電技術研究組合 略称: PVTEC 設立: H2.12.20	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 永野広作(株)カネカエグゼクティブフェロー) ■組合員: AGC(株)、FWAVE(株)、(株)カネカ、京セラ(株)、(株)ケミックス、佐賀県、国立研究開発法人産業技術総合研究所、積水化学工業(株)、大日本印刷(株)、田淵電機(株)、(一財)電気安全環境研究所、(一財)電力中央研究所、東芝エネルギーシステムズ(株)、東洋アルミニウム(株)、(株)戸上電機製作所、日本板硝子(株)、(一社)日本PVプランナー協会、パナソニック(株)、ヒラソルエナジー(株)、ポニー電機(株)、みずほ情報総研(株)、三井化学(株)、(株)横浜環境デザイン【23社(うち中小5社、1国研、3団体、1自治体)】 	太陽光発電産業の健全な市場発展に寄与するために、①建材一体型太陽光発電(BIPV)モジュール・システムに関する国際標準化、②壁面設置太陽光発電システム技術開発・壁面設置基盤技術開発、③高安全PVEモジュール、高安全PVシステムの技術基準案の策定、④移動体用太陽電池の動向調査を委託事業として進める。また自主事業として、技術ビジョン研究会/PVへのAI・機械学習応用研究会/PVと金融研究会/新型セル・モジュール初期市場研究会/再エネ電力のデジタル取引研究会の5つの研究会にて研究を進める。	③ PVEモジュール・システムの、部材・モジュール製造・施工・システム機器・製品評価のメーカー・団体が集結して共同研究を実施	港区
2	電子商取引安全技術研究組合 略称: ECSEC 設立: H12.2.28	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 植村泰佳(株)ECSECLaboratory取締役) ■組合員: (株)ECSECLaboratory、東芝インフラシステムズ(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、凸版印刷(株)、(株)日立製作所、大日本印刷(株)、(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター、(株)エッチ・ディー・ラボ、(株)コエックス【9社(うち中小3社)】 	電子商取引に関する情報技術を用いた製品・システムのセキュリティに関する試験研究および組合員の情報セキュリティ技術向上支援。	⑤ 組合員の製品・システムのセキュリティ技術・評価手法等を組合で開発	千代田区
3	石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 略称: RING 設立: H12.5.26	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 岩瀬淳一(ENEOS(株)取締役副社長執行役員) ■組合員: ENEOS(株)、出光興産(株)、コスモ石油(株)、旭化成(株)、大阪ガス(株)、鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、JSR(株)、昭和電工(株)、昭和四日市石油(株)、住友化学(株)、大陽日酸(株)、知多エール・エヌ・ジー(株)、東亜石油(株)、東ソー(株)、(株)トクヤマ、(株)徳山オイルクリーニングセンター、日本ゼオン(株)、富士石油(株)、丸善石油化学(株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株)【22社(うち中小3社)】 	石油精製の効率化等のために、石油コンビナート域内外の原料の最適融通や、連携・統合設備の効果的な設置による拡大融合など、石油コンビナート高度統合に係る技術を開発。	④ 石油コンビナートにおける石油精製等の実証	(各コンビナート所在地)

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
4	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 略称: PETRA 設立: H21.8.24	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 山田昭雄(日本電気(株)執行役員) ■組合員: アイオーコア(株)、沖電気工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)東芝、日本電気(株)、日本電信電話(株)、(一財)光産業技術振興協会、(株)フジクラ、富士通(株)、富士通オプティカルコンポーネンツ(株)、古河電気工業(株)、三菱電機(株)、NTTエレクトロニクス(株) 【11社、1独法、1団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信機器の低電力化、小型・軽量化、高性能化を図るために、光回路と電子回路を融合し、回路の電力を50%以下(装置レベルで30%以下)にするなど、光電子融合デバイス・システムの基盤技術を開発。 ・次世代データセンタに求められる超広帯域ネットワーク実現に向けてポート数1,000以上、伝送速度1Tbps以上の光電ハイブリッドスイッチシステム技術を開発 	② 電機各社がフォトニクス技術を共同研究	つくば市
5	次世代宇宙システム技術研究組合 略称: NESTRA 設立: H22.3.3	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 山口耕司((有)オービタルエンジニアリング取締役社長) ■組合員: (有)オービタルエンジニアリング、山本産業(株) 【中小2社】 	市場性の高い小型衛星分野で競争力を高めるために、超小型衛星(100~50kg級、50~10kg級、10kg以下級)の軽量化、低コスト化、性能向上を図る技術、産業化の方法を開発。衛星通信における量子暗号技術の研究開発の推進。	① 衛星システム、宇宙用素材等の異業種が共同研究	横浜市
6	自然免疫制御技術研究組合 略称: 自然免疫 設立: H22.3.8	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 仙原一郎((有)バイオメディカルリサーチグループ代表取締役) ■組合員: (有)バイオメディカルリサーチグループ、自然免疫応用技研(株)、(NPO)環瀬戸内自然免疫ネットワーク、(有)タカ企画、(株)ベンチャーラボイベントメント、(一財)三宅医学研究所、社会医療法人喜悦会、スケアロウ(株)、(株)ウメケン、メディカルネットサーバー(株)、(株)ル・シエル、(株)Jコンテツ、中村国際特許事務所、(株)ディノス・セシール、1個人 【11社(うち中小10社)、3団体、1個人】 	病気の予防等のために、免疫機能を持つ酢酸菌の糖脂質を花粉症予防食品の素材とするなど、自然免疫を制御する糖脂質の解析・合成・利用技術を開発。	① 食品、化学等の異業種が共同研究	高松市
7	海外水循環ソリューション技術研究組合 略称: GWSTA 設立: H22.3.10	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 柳澤志好 ((株)日立製作所 水・環境ビジネスユニット 水事業部長) ■組合員: (株)日立製作所、東レ(株) 【2社】 	下水や海水の効率的利用や水循環システム整備等のために、下水・産業排水の再利用、海水淡水化、それらのフレンドによる工業用水の生産などを実現する事により、水循環関連技術を開発。	④ 下水再利用等による工業用水生産等の実証	北九州市
8	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター 略称: LIBTEC 設立: H22.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 吉野彰(旭化成(株)名誉フェロー) ■組合員: 旭化成(株)、出光興産(株)、関西ペイント(株)、(株)クラレ、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)GSユアサ、JSR(株)、住友金属鉱山(株)、大日本印刷(株)、東亜合成(株)、東レ(株)、凸版印刷(株)、トヨタ自動車(株)、日産化学(株)、日産自動車(株)、(株)日本触媒、パナソニック(株)、ヒールエナジージャパン(株)、富士フィルム(株)、(株)本田技術研究所、マクセル(株)、三井化学(株)、三井金属鉱業(株)、三菱ケミカル(株)、(株)村田製作所、ヤマハ発動機(株)、住友化学(株)、(株)小松製作所、マツダ(株)、オレガノ(株)、ブルースカイテクノロジー(株) 【30社、1国立研究開発法人】 	リチウムイオン電池の材料メーカーが効率的に材料開発を行うために、標準的な電池モデルを作って試作材料を評価する方法等、リチウムイオン電池材料の標準的な評価技術を開発。平成30年4月16日より、全固体の先進・革新蓄電池材料評価法技術開発(第2期)もスタート。	⑤ 組合員、又は革新系電池については大学等が開発した材料を組合で評価	池田市
9	技術研究組合FC-Cubic 略称: FC-Cubic 設立: H22.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 濱村 芳彦 (トヨタ自動車(株) FC事業領域 統括部長) ■組合員: トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、パナソニック(株)、東芝燃料電池システム(株)、(株)本田技術研究所、日野自動車(株)、スズキ(株)、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)富士テクニカルリサーチ、(株)キャタラー、(株)チノー、(株)堀場製作所、(株)豊田中央研究所、(株)東レリサーチセンター、(国研)産業技術総合研究所、(学法)上智学院、(国大)お茶の水女子大学、(国大)九州大学、(国大)北海道大学、(国大)東京工業大学、(国大)静岡大学 【14社、1国研、6大学】 	NEDO技術マップにおいて2030年以降に目指すべき値として設定された「航続距離: 800km以上」、「スタック出力密度: 6kW/L」、「最大負荷点電圧0.6V以上」、「作動最高温度100℃以上」及び「燃料電池システムコスト<0.4万円/kW」を実現するためには、更なる研究開発が必要になってくる。また、当初想定とは異なる新たな課題が明確になりつつあり新たな共通課題を解決することが必要となる。そのためにはユーザーニーズに基づく基盤技術を開発するために必要な横断型の材料等の評価、解析を行うための「PEFC評価解析プラットフォーム」を構築し、革新的な分析・評価技術の高度化・加速劣化プロトコル、迅速評価技術、劣化モデル解析手法、各種シミュレーション技術、高温下での共通評価手法等を、高効率発電、高負荷運転、極限環境下劣化防止等の技術開発プロジェクト部門と緊密に連携して開発を行う。	② 燃料電池スタックメーカー各社が共同研究	江東区
10	技術研究組合 Lignophenol & Systems 略称: LIPS 設立: H23.1.7	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 船岡正光((国大)三重大学名誉教授) ■組合員: 関西化学機械製作(株)、徳島県那賀町、三重県名張市、台湾塑膠工業股份有限公司 【2社(うち中小1社)、2自治体】 	木材(リグノセルロース)中のリグニンを構造規格化した「リグノフェノール」に変換し、高機能工業材料とする。セルロース成分は、分離利用、複合化利用(ナノセルロース-リグノフェノール複合体)の両面で検討する。	③ 素材生産、製品化、加工ユーザーが共同研究	(各組合員施設)

番号	組合名等	理事長及び組員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
11	幹細胞評価基盤技術研究組合 略称: 幹細胞組合 設立: H23.2.16	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 篠原 真 (株) 島津製作所 上席執行役員 ■組員: (株) 島津製作所、伸晃化学(株)、(株) SCREENホールディングス、住友ベークライト(株)、高砂電気工業(株)、大陽日酸(株)、タカラバイオ(株)、東京応化工業(株)、(株) ニコン、(株) フェニックスバイオ、富士フィルム(株)、(株) リプロセル 【12社 (うち中小4社)】 	<p>再生医療技術に応用した創薬基盤技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・In-vitro安全性試験・薬物動態試験の高度化を実現するorgan/multi-organs-on-a-chipの開発とその製造技術基盤の確立 ・薬物動態・安全性試験用organ(s)-on-a-chipに搭載可能な臓器細胞/組織の基盤作成 	① チップ製造、培養モデル、細胞製造、基盤作成等の異業種が共同研究	各組員施設 つくば市
12	次世代膜モジュール技術研究組合 略称: MGM組合 設立: H23.2.17	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 栗本 勲(住友化学株式会社 執行役員) ■組員: 住友化学(株)、(公財)地球環境産業技術研究機構 【1社、1団体】 	<p>二酸化炭素(CO2)回収の低コスト化のために、分子ゲート膜(CO2分子が他のガスを抑制)によりCO2を分離する膜モジュール技術を開発(目標: CO2回収コスト1, 500円/t-CO2以下)。</p>	③ 要素技術(膜材料、連続製膜、エレメント作製、膜モジュールシステム)を有する機関が共同研究	(各組員施設)
13	次世代レーザープロセス技術研究組合 略称: LAPRAS 設立: H23.3.23	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 田中宏(株)名東技研代表取締役社長) ■組員: 日本板硝子(株)、日本電気硝子(株)、パナソニック(株)、浜松ホトニクス(株)、日立造船(株)、(株)名東技研 【6社(うち中小1社)】 	<p>超短パルスレーザーによる物質加工技術を基盤として、国際競争力を有するハイスルーブット・超高速・高効率・低コストでの処理が可能な最先端加工技術の試験研究を実施。</p>	① 窯業、電機、機械等の異業種が共同研究	京都市、浜松市
14	次世代天然物化学技術研究組合 略称: 天然物組合 設立: H23.4.21	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 永里敏秋(MeijiSeikaファルマ(株)取締役) ■組員: 味の素(株)、アステラス製薬(株)、出光興産(株)、(株) インテージヘルスケア、エーザイ(株)、大塚化学(株)、オービーバイオファクトリー(株)、小野薬品工業(株)、花王(株)、科研製薬(株)、協和キリン(株)、クミアイ化学工業(株)、合同酒精(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、塩野義製薬(株)、(株) 情報数理バイオ、(株) CeSPIA、第一三共(株)、第一三共RD/パレ(株)、大日本住友製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、武田薬品工業(株)、中外製薬(株)、東レ(株)、日本電子(株)、日本マイクロバイオファーマ(株)、(株) 日立ソリューションズ東日本、(株) アアラックス、物産フードサイエンス(株)、三井化学(株)、三井化学アグリ(株)、MeijiSeikaファルマ(株)、(学友)北里研究所、(国研) 産業技術総合研究所、(一社) バイオ産業情報コンソーシアム 【32社(うち中小3社)、1大学、1国研、1団体】 	<p>創薬開発の加速のために、微生物が産出する各種天然化合物のライブラリーを活用して、医薬品候補として有用な天然化合物の安定的な生産技術を開発。</p>	② 製薬メーカー各社が共同研究	江東区
15	技術研究組合NMEMS技術研究機構 略称: NMEMS 設立: H23.7.13	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 今伴行一((一財)マイクロマシンセンターシニアアドバイザー、元オムロン(株)執行役員常務) ■組員: オムロン株式会社、株式会社 鷗宮製作所、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社 東光高岳、株式会社 日立製作所、富士電機株式会社、ロム株式会社、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、国立大学法人 静岡大学、一般財団法人 マイクロマシンセンター 【7社(うち中小0社)、1国研、1大学、1団体】 	<p>①大規模工場・プラント等の生産・原動設備の稼働状況・生産品質の把握を目的として、「スマートセンサモジュール(ガス、赤外線アレー)の開発」、「設備の微小振動で連続的な高出力可能な自立発電の開発」、及び「スマートセンシングフロントエンド(SFE)回路の開発」により、コンセンレータから動的センシング制御可能な無給電センサ端末(スマートセンサ端末)を実現し、それらのスマートセンサ端末から超高効率に有用データ抽出を行える「学習型スマートセンサの開発」との連携により、従来の環境発電で収集可能な有価情報量の100倍化を可能とする学習型スマートセンシングシステムの基盤開発と実証を行う。</p> <p>②脂肪代謝や糖尿病のバイオマーカーである血液由来の経皮アセトンガス(10pptレベル)の超高感度センシングが可能なIoT小型ウェアラブル計測端末(腕時計型、イヤホン型)を、「気相バイオセンシング」、「薄膜ナノ増強蛍光」、「MEMS集積化」の各技術の融合にて構築し、非侵襲である経皮ガス計測による実証実験により有効性を確認すると共に、次世代の健康IoT社会に不可欠なウェアラブル・バイオセンシングを具現化する。</p>	③ 川上川下(デバイス、ユーザー)企業等が共同研究	(各組員施設)
16	東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合 略称: TOBJIRA 設立: H23.8.31	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 芝崎太((公財)東京都医学総合研究所プロジェクトリーダー) ■組員: (公財)東京都医学総合研究所、(地独)東京都健康長寿医療センター、(国大)東京農工大学、(公大)首都大学東京、早稲田大学ナノライフ創研研究機構、(株) 積水インテグレートリサーチ、(株) エスアールエル、シンセラ・テクノロジー(株)、日本革新創薬(株)、富士レビオ(株)、アポットジャパン(株)、2個人 【6社(うち中小3社)、3大学、1独法、1財法、2個人】 	<p>疾病の早期発見及び予防を目的とし、バイオマーカー関連高速遺伝子増幅装置、診断薬ならびに画像診断超高速カメラなどの研究開発。</p>	① 装置、試薬等の異業種が共同研究	(各組員施設)
17	塗布型機能デバイス技術研究組合 略称: ECOW 設立: H24.1.24	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 下村克則(株) コアコンセプト・テクノロジー代表取締役) ■組員: 秋田県、黒金化成(株)、学校法人甲南学園、(株) T&KTOKA、東レエンジニアリング(株)、(株) コアコンセプト・テクノロジー、(国大) 埼玉大学、国立研究開発法人 理化学研究所 【4社(うち中小2社)、1大学、1国立研究開発法人、1学校法人、1自治体】 	<p>IT技術の使用で化学合成のプロセスを数値化、シミュレーション技術で分散インクの見える化、塗布装置の開発において、バーチャルエンジニアリングにより効率的な開発手法の確立を目指す。</p> <p>上記に加え、本年度より化学的な変化を伴う製造工程の材料の変化を捉えることが可能な、小型のNMR装置の試作の研究開発を行っていく。</p>	① 化学、装置、システム等の異業種が共同研究	(各組員施設)

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
18	技術研究組合制御システムセキュリティセンター 略称:CSSC 設立:H24.3.6	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:新誠一(国大)電気通信大学教授 ■組合員:(株)IHI、アズビル(株)、アラドテレシス(株)、アラクサネットワークス(株)、オムロン(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人情報処理推進機構、ソニー(株)、通研電気工業(株)、国立大学法人電気通信大学、(株)東芝、東北インフォメーションシステムズ(株)、国立大学法人東北大学、日本電気(株)、一般財団法人日本品質保証機構、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、富士電機(株)、(株)マクニカ、三菱重工業(株)、(株)三菱総合研究所、三菱電機(株)、(株)明電舎、森ビル(株)、横河電機(株) 【21企業2独法2大学1財団】 	製品；コントローラ等を対象にした、現状の確認・対策、およびセキュアな製品開発についての研究開発。システム；(IT)システムを中心とした現状のシステムの確認・対策、およびセキュアなシステムを作るための研究開発。プラント；現状のプラントの確認・対策、およびセキュアなプラントを作るための研究開発。テストベッド；製品・システム・プラントについて、模擬プラント等による確認・対策を実施できる環境そのものに関する研究開発。	川上川下(制御システムベ ンダ、ユーザ)企業が共同 研究	多賀城市
19	有機系太陽電池技術研究組合 略称:RATO 設立:H24.3.8	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:田中千秋(イノベーションオフィス田中代表) ■組合員:(株)アイシンコスモス研究所、東レ(株)、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、御国色素(株)、(株)リコー、フジクラ(株)、日本ケミコン(株)、パナソニック(株)、積水化学工業(株)、(株)ダイヤセル、ヒフレステック(株)、英弘精機(株)、分光計器(株)、キャットアイ(株)、(株)合同資源、東芝エネルギーシステムズ(株)、4個人 【15社(うち中小4社)、1独法、4個人】 	低炭素社会の実現等のために、低コスト等のメリットがある有機系太陽電池について、組合員が試作した材料を用いてセルを試作するなど、光電変換効率や耐久性向上等に係る技術を開発。性能評価方法の国際標準化も視野。	⑤ 組合員が試作した材料を 組合で評価	目黒区
20	高機能遺伝子デザイン技術研究組合 略称:TRAHED 設立:H24.9.13	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:板谷光泰(国大)信州大学客員教授 ■組合員:味の素(株)、アステラス製薬(株)、Spiber(株)、(国大)神戸大学、Bio-enegy(株) 【4社(うち中小2社)、1大学】 	合成と生産が複雑な新材料(例えば、強度と伸縮性をあわせもつ繊維等)を効率的に生産するために、高機能遺伝子の設計・合成及び高い生産性を持つ遺伝子組換え微生物の作製等に関する技術を開発。	① 遺伝子解析、食品、織 維、医薬品等の異業種が 共同研究	兵庫県神戸市、各 組合員施設
21	高効率モーター用磁性材料技術研究組合 略称:MagHEM 設立:H24.9.25	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:菊池芳正(ダイキン工業(株)テクノロジーイノベーションセンター副センター長) ■組合員:(一財)金属系材料研究開発センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、ダイキン工業(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、三菱電機(株)、(株)明電舎 【5社、1独法、1団体】 	次世代自動車や家電、産業機械の省エネ化を目的に、希少な資源「レアアース」を使用せずに従来以上の優れた磁気特性を持つ磁石や低損失軟磁性材料の開発、及びそれらを用いたモーターの小型高効率化技術を開発。	① 材料、磁石、モーター等の 異業種が共同研究	(各組合員施設)
22	人工光合成化学プロセス技術研究組合 略称:ARPCHEM 設立:H24.10.3	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:瀧田秀昭(産業技術総合研究所名誉リサーチャー) ■組合員:三菱ケミカル(株)、富士フイルム(株)、国際石油開発帝石(株)、(一財)フラインセラムックスセンター、三井化学(株)、TOTO(株) 【5社、1団体】 	石油資源からの脱却のため、二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック等の原料を製造するための触媒技術及び製造プロセスに関する技術を開発。	① 光触媒、膜、製造プロセス 等の異業種が共同研究	東京都文京区
23	酸化鉄太陽電池技術研究組合 略称:鉄太陽電池 設立:H24.12.17	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:瀧田鎮行(日清鋼業(株)代表取締役) ■組合員:日清鋼業(株)、(株)ベネッセホールディングス、(株)アイム21、吉永建設(株)、岡山大学【4社、1大学】 	安価で効率的なエネルギー創出のため、原価が安価であり、強相関効果により電荷秩序化しているため多重光電子放出が期待される酸化鉄主体の化合物「グリーンフェライトR」を用いた高効率な太陽電池開発に関する試験研究を実施。	① 化学、電機等の異業種が 共同研究	岡山市
24	技術研究組合国際廃炉研究開発機構 略称:IRID 設立:H25.8.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:山内豊明(日本原子力発電(株)常務執行役員) ■組合員:国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、東芝エネルギーシステムズ(株)、日立GEニュークリア・エナジー(株)、三菱重工業(株)、北海道電力(株)、東北電力(株)、東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、日本原子力発電(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、(株)アトックス 【16社、2独法】 	廃炉技術の基盤強化を視野に、当面の緊急課題である福島第一原子力発電所廃炉に向けた技術を開発。	① プラント、電力の異業種が 共同研究	(各組合員施設)

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
25	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合 略称: MAB 設立: H25.9.26	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 東原敏昭((株)日立製作所代表執行役執行役員社長) ■組合員: 旭化成メテカール(株)、エイブル(株)、(株)カネカ、(株)京都モノテック、(株)chromocenter、(株)島津製作所、ジーエルサイエンス(株)、JINC(株)、富士フイルム和光純薬(株)、JSR(株)、住友ベークライト(株)、大阪ソーダ(株)、第一三共(株)、東京化成工業(株)、東ソー(株)、(株)ニッピ、(株)ちとせ研究所、(株)日立製作所、藤森工業(株)、横河電機(株)、(株)ワイエムシー、アルプスアルパイン(株)、(株)オンチップ・バイオテクノロジー、日本全業工業(株)、旭化学工業(株)、協和キリン(株)、コージンバイオ(株)、東京計装(株)、東レ(株)、(株)ニコン、ViSpot(株)、タカラバイオ(株)、ときわバイオ(株)、(株)グライコテクノカ、(株)ユー・メディア、(株)セルファイバ、(株)イナリサーチ、(株)シンプロジェン、(一財)バイオインダストリー協会、(一財)阪大微生物病研究会、(一社)バイオロジクス研究・トレーニングセンター (BCRET)、(公材)木原記念横浜生命科学振興財団、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、徳島大学、神戸大学、九州大学、山口大学【38社(うち中小18社)、4団体、2国法、4大学】 	複雑で多機能なバイオ医薬品を製造するため、製造工程の上流から下流までの各要素技術(生産細株・培養・精製等)を開発、これら技術を連結し全体として最適化を図るプラットフォーム化技術を開発。遺伝子治療ベクターの製造に必要な要素技術を保有する産官学が結集し、カルタヘナ法も含めて規制調和まで想定した要素技術開発ならびに製造技術プラットフォームを構築。	① 創薬、機械、電気、化学等の異業種が共同研究	神戸市
26	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 略称: TherMAT 設立: H25.10.17	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 町田明登((株)前川製作所執行役員) ■組合員: アイシン精機(株)、マレリ(株)、(一財)金属系材料研究開発センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、セントラル硝子(株)、日本サーモスタット(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、古河機械金属(株)、古河電気工業(株)、(株)前川製作所、マツダ(株)、三菱重工(株)、三菱重工サーマルシステムズ(株)、美濃窯業(株)、(株)安永、日本エクスラン工業(株)【15社(うち中小2社)、1独法、1団体】 	産業部門の工場や輸送部門において、利用されることなく環境中に排出されている膨大な量の熱エネルギーを削減・回収・利用する各要素技術及びこれら要素技術を融合していく熱マネージメント技術を開発。	① 材料、電機、自動車等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
27	新構造材料技術研究組合 略称: ISMA 設立: H25.10.25	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 岸輝雄((国大)東京大学名誉教授) ■組合員: (株)IHI、アイシン精機(株)、(株)アルモニコス、(国大)大阪大学、(株)KADO、川崎重工(株)、共和工業(株)、(株)神戸製鋼所、コニカミノルタ(株)、権田金属工業(株)、(国研)産業技術総合研究所、三協立山(株)、JFEスチール(株)、(株)島津製作所、スズキ(株)、(株)SUBARU、住友重機械工業(株)、住友電気工業(株)、セメダイン(株)、(株)総合車両製作所、大日本塗料(株)、(株)タカギセイコー、高砂工業(株)、帝人(株)、東邦チタニウム(株)、東レ(株)、(株)トヨタカスタマイジング&ディベロップメント、トヨタ自動車(株)、(国大)東海国立大学機構 名古屋大学、(株)日産アーク、日産自動車(株)、日本製鉄(株)、日本金属(株)、日本バーカライジング(株)、日立金属(株)、(株)日立製作所、(株)日立パワーソリューションズ、(株)日立メタルプレシジョン、福井ファイバーテック(株)、(一財)ファインセラミクスセンター、不二ライトメタル(株)、(国研)物質・材料研究機構、(株)本田技術研究所、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、(株)マカニカルデザイン、(株)UACJ【42社、2国研、2大学、1団体】 	輸送機器の抜本的な軽量化(半減)に向けて、鉄鋼・非鉄・炭素繊維強化樹脂(CFRP)等の構造材料の高強度化等の技術、開発した材料等を適材適所に使用するために必要な接合技術を開発。	① 材料、接合、自動車等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
28	石狩超電導・直流送電システム技術研究組合 略称: I-SPOT 設立: H26.1.20	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 保田隆(日揮グローバル(株)シニアフェロー) ■組合員: 日揮グローバル(株)、JFEスチール(株)、(学法)中部大学、さくらインターネット(株)【3社、1大学】 	送電ロスを大幅に削減するため、超電導(極低温状態にすると電気抵抗がゼロとなる)を活用した直流送電システムを試作し、データセンター等に対し実際に送電する実証試験を実施。	④ 超電導直流送電の実証	石狩市
29	自動車用内燃機関技術研究組合 略称: AICE 設立: H26.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 平井俊弘(日産自動車(株)常務執行役員) ■組合員: いすゞ自動車(株)、スズキ(株)、(株)SUBARU、ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)本田技術研究所、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(一財)日本自動車研究所【9社、2団体】 	自動車の更なる燃費の向上・排出ガス低減のため、電動化も考慮した内燃機関の燃焼技術およびゼロエミッションに向けた排気後処理技術の、各企業共通課題に関する基礎・応用の試験研究を実施。	② 自動車メーカー等が共同研究	つくば市
30	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構 略称: TRAFAM 設立: H26.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 前川篤(MAEK Lab.Inc.社長) ■組合員: (国研)産業技術総合研究所、(国研)宇宙航空研究開発機構、(学法)近畿大学、(国大)東北大学、(株)IHI、(株)木村鋳造所、金属技研(株)、(株)金属積層造形サポートシステム、群栄化学工業(株)、(株)コイワイ、山陽特殊製鋼(株)、(株)C&Gシステムズ、シーメツ(株)、(株)先端力学シミュレーション研究所、大同特殊鋼(株)、多田電機(株)、(株)東芝、芝浦機械(株)、東洋アルミニウム(株)、(株)ニコン、日本積層造形(株)、日本電子(株)、福田金属造粉工業(株)、富士通(株)、古河電気工業(株)、(株)松浦機械製作所、三菱重工(株)、三菱重工工作機械(株)【28社(うち中小10社)、2国研、2大学】 	少量多品種で高付加価値の製品・部品を製造するため、金属粉末材料を積層造形する産業用3Dプリンタ装置及び鋳型用砂材料を積層造形する高速積層造形装置等の開発を実施。	① 装置、材料、ユーザー等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
31	不燃化技術研究組合 略称: NOCTER 設立: H28.2.18	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 浅野成昭(株式会社アサノ不燃代表取締役社長) ■組合員: (株)アサノ不燃、(株)セルフン、他【合計3企業、1団体】 	延焼を抑え、煙や有毒ガスの発生を抑制する不燃化素材(天然素材、化石資源素材)の研究開発。	① 素材加工、化学、環境の異業種が共同研究	東京都江東区 福井県坂井市

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
32	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 略称:HySTRA 設立:H28.2.22	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:原田英一(川崎重工業(株)執行役員) ■組合員:岩谷産業(株)、川崎重工業(株)、セシージャパン(株)、電源開発(株)、丸紅(株)、ENEOS(株)、川崎汽船(株)【7社】 	グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築・商用化に向けて、褐炭を有効利用した水素製造・輸送・貯蔵、利用までのチェーン全体で必要となる技術確立とその実証。	④ 褐炭からの水素製造技術及び大規模液化水素海上輸送技術の実証	(各組合員施設) 神戸市
33	超電導センシング技術研究組合 略称:SUSTFRA 設立:H28.2.29	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:田辺圭一 ■組合員:富士通(株)、中国電力(株)、三井金属鉱業(株)【3社】 	高温SQUID(超電導量子干渉素子)・センサに関する設計製造、実装、システム化、探査、解析・画像化等の各技術を統合し、高性能システムプロトタイプの開発・実証等を行う。また高温SQUIDの高信頼・量産化プロセスを開発。	③ 川上川下(要素技術、デバイス、ユーザ)企業が共同研究	横浜市
34	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 設立:H28.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:山地憲治((公財)地球環境産業技術研究機構理事研究部長) ■組合員:応用地質(株)、国際石油開発帝石(株)、石油資源開発(株)、大成建設(株)、(国研)産業技術総合研究所、(公財)地球環境産業技術研究機構【4社、1国研、1団体】 	我が国の貯留層に適した実用化規模(100万トン/年)でのCO2地中貯留技術を開発するとともに、CCSの社会受容性の獲得を志向した研究開発を行う。	① 地質、資源、建設等の異業種が共同研究	京都府木津川市
35	先端素材高速開発技術研究組合 略称:ADMAT 設立:H28.7.12	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:腰塚園博(コニカミルタ(株)上級技術顧問) ■組合員:出光興産(株)、宇部興産(株)、(株)カネカ、コニカミルタ(株)、JSR(株)、昭和電工(株)、積水化成工業(株)、DIC(株)、東ソー(株)、東レ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)、(株)日本触媒、日本ゼオン(株)、パナソニック(株)、日立化成(株)、古河電気工業(株)、(株)村田製作所、横浜ゴム(株)【18社】 	先端機能材料の設計のための新たな共通基盤技術として、マルチスケール計算シミュレータ技術、高速目づ自製製造が可能なプロセス技術、及び機能や構造を精密に解析する先端計測技術を開発。	① 電機、化学、石油等の異業種が共同研究	つくば市、名古屋市
36	福井県民衛星技術研究組合 略称:FSTRA 設立:H28.8.19	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:進藤裕次((株)ネスティ代表取締役) ■組合員:(株)ネスティ、セーレン(株)、鯖江精機(株)、福井システムズ(株)、福井ネット(株)、富士通(株)、(株)アールスペース、タイヨー電子(株)、(株)ナカテック、春江電子(株)、山田技研(株)、福井県【11社、1都道府県】 	製造プロセスにおける生産性向上、省力化および短納期化につながる研究を進めるとともに、取得データを用いたソリューション形成のためのソフトウェア開発等に向けた研究を行う。	① 人工衛星メーカー、エレクトロニクスメーカー、県等が共同研究	福井市、鯖江市、中央区、千代田区
37	高速近接無線技術研究組合 略称:HRCP 設立:H28.8.26	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:土田隆平 ■組合員:ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、日本無線(株)【2社】 	モバイル通信において低利用であった電波帯域(ミリ波)を活用し、短時間に大容量データを通信できる転送技術を開発。	② 通信機器メーカー等が共同研究	台東区
38	秋田複合材新成形法技術研究組合 略称:ANC技術研究組合 設立:H29.4.3	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:村岡 幹夫(秋田大学大学院理工学研究科教授) ■組合員:秋田大学、秋田県立大学、日本精機(株)、(株)三栄機械、(株)ACFインターナショナル【2大学、3社】 	次期航空機機体構造物を主要ターゲットとした複合材の革新的な低コスト製造技術・検査技術の確立に向けた、秋田大学の技術シーズである「メタルナノコイル」を活用した研究開発。	① 組合員ほか、三菱重工業(株)、秋田県産業技術センターが共同研究	秋田大学地方創生センター内及び各組合員施設
39	次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合 略称:AHEAD 設立:H29.7.3	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:森本孝和 ■組合員:千代田化工建設(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)【4社】 	千代田化工建設株式会社が開発した有機ハイドライド法を用い、ブルネイ・ダルサラーム国に水素化プラント、川崎市臨海部に脱水素プラントを2019年までに建設。2020年にブルネイで調達した水素を、常温・常圧下で液体(メチルシクロヘキサン:MCH)の形で日本へ海上輸送し、川崎市臨海部で気体の水素に戻して需要家に供給する有機ハイドライド法として世界初の国際間の水素サプライチェーン実証	① 総合エンジニアリング、商社および海運業の異業種が共同研究	ブルネイ・ダルサラーム国スバーク工業団地内及び東亜石油 京浜製油所内
40	自動車用動力伝達技術研究組合 略称:TRAMI 設立:H30.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:前田敏明((株)本田技術研究所・上席研究員) ■組合員:アイシン・エイ・ダブリュ(株)、いすゞ自動車(株)、ジヤトコ(株)、スズキ(株)、タイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)SUBARU、(株)本田技術研究所、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)【11社】 	自動車の動力伝達装置について、国内自動車メーカーの共通基盤領域における課題を協同で抽出し、原理・原則を解明する。	② 自動車関連企業が共同研究。	港区
41	水溶性天然ガス環境技術研究組合 略称:水溶性組合 設立:H30.4.25	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:森武(関東天然瓦斯開発(株)代表取締役社長) ■組合員:AGC(株)、(株)合同資源、国際石油開発帝石(株)、伊勢化学工業(株)、関東天然瓦斯開発(株)、三井化学(株)、日本天然ガス(株)、日宝化学(株)【8社】 	国内水溶性天然ガス田から天然ガス資源を採取するにあたり、生産量の維持・効率的開発を図るため、地盤変動及び窒素排水等の環境負荷低減技術を確認する試験研究等を行う。	④ 浅層還元技術のフィールド実証試験等を実施。	千葉県大網白里市

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究内容
42	セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 略称: TRASIO 設立: R1.8.28	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 新見幸秀 (株) エヌエスアイテクス 代表取締役社長 ■組合員: (学)慶應義塾、(株)日立製作所、(株) エヌエスアイテクス、(国研)産業技術総合研究所、セコム(株)【3社、1国研、1大学】 	<p>AIエッジ向けセキュリティ技術の確立に向け、以下の試験研究を実施。</p> <p>①半導体チップのセキュリティを検証可能とするため、RISC-Vオープンアーキテクチャを活用し、セキュリティのハードウェア・ソフトウェア基盤技術をホワイトボックス化する試験研究を実施。</p> <p>②セキュリティ技術の協調領域として開発技術をオープン化し、AIエッジデバイスの実用化、普及を促進。</p>	<p>セキュリティ基盤技術の基本ハード・ソフト、産業IoTシステム、ライフサイクルマネジメントを横断的に共同研究</p>	<p>(学)慶応大学 SFC 研究所 (国研)産総研 臨海副都心センター (株)日立製作所 中央研究所、日立研究所、横浜研究所 (株)エヌエスアイテクス (株)セコム IS研究所</p>
43	動物再生医療技術研究組合 略称: PARM 設立: R1.12.10	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 松田 周作 (セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)代表取締役社長) ■組合員: セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)、富士フイルム(株)、富士フイルムVETシステムズ(株)、富士フイルム富山化学(株)、アニコム損害保険(株)、アニコム先進医療研究所(株)、関内どうぶつクリニック(株)、(株)JSR、イオンペット(株)、久末 正晴 (麻布大学 獣医学部獣医学科 准教授)、枝村 一弥 (日本大学 生物資源学部獣医学科 准教授)、オールハート動物リファーマルセンター、さくら動物病院、ひらの動物病院、羽根木動物病院、ダクダク動物病院 品川ウエルネスセンター、武井動物病院、本郷獣医科病院、かん犬猫病院、いちも動物病院、つまき動物病院、ヴィータ動物病院、ひびき動物病院【9社、2個人、12病院】 	<p>飼育動物向けに未だ確立されていない、自由診療における安全かつ有効な細胞治療サービスを提供できる仕組みを開発し、実用化することを目的として、細胞の開発及び臨床研究を行い、また自主的な評価基準を整備するための試験研究等を行う。</p>	<p>医療機関、アカデミア、培養、搬送等の異業種が共同研究</p>	<p>横浜市</p>
44	技術研究組合産業用ロボット次世代基礎技術研究機構 略称: ROBQICP 設立: R2年7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 榊原伸介 (フナック (株) ロボット事業本部 技監) ■組合員: 川崎重工業(株)、(株)デンソー、フナック(株)、(株)不二越、三菱電機 (株)、(株)安川電機【6社】 	<p>産業用ロボットの機能向上・導入容易化を目的として、産学連携による「ハンドリング・汎用動作」・「遠隔制御」・「新素材・センサー応用」基礎技術の研究。</p>	<p>② ロボットメーカーが共同研究</p>	<p>港区</p>
45	先端システム技術研究組合 略称: RaaS 設立: R2.8.17	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 黒田 忠広 (東京大学大学院工学系研究科教授) ■組合員: 国立大学法人東京大学、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、凸版印刷株式会社、株式会社ミライズテクノロジーズ【4社1大学】 	<p>RaaSは、半導体ユーザーが最先端の半導体技術を活用できるプラットフォームを創出する。技術目標は、開発効率10倍かつエネルギー効率10倍。開発効率を高めるために、アジャイル設計プラットフォームを作り、オープンアーキテクチャを展開する。また、エネルギー効率を高めるために、先端CMOS技術でチップを製造し、3次元実装する。半導体ユーザーは、ソフトウェアを書くように専用チップを作り、デジタルトランスフォーメーションに役立てることができる。</p>	<p>② プラットフォームの構築及び実証</p>	<p>東京都文京区</p>

●他省庁の所管する技術研究組合

番号	組合名等	理事長及び組合員等	研究開発概要
農 水 省	食肉生産技術研究組合 設立：H4.10.9	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：関川和孝((公財)日本食肉生産技術開発センター理事長) ■組合員：共和化工株式会社、株式会社前川製作所、J A全農ミートフーズ株式会社、伊藤ハム株式会社、スターゼンミートプロセッサー株式会社、日本ハム株式会社、公益財団法人日本食肉生産技術開発センター、ホクレン農業協同組合連合会、花木工業株式会社、東西産業貿易株式会社、株式会社ナンチク、日野工業株式会社、株式会社北海道畜産公社、株式会社いわちく、株式会社ニッコー、マトヤ技研工業株式会社、株式会社なんつね、株式会社東京ゲット、株式会社ミヤチク、日本畜産興業株式会社、ワタナベフーマック株式会社、中西工業株式会社、インターマシン株式会社 【21社、2団体】	食肉処理施設の業務等の効率化に関する機械・施設の研究開発。
	農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合 設立：H22.2.4	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：川村邦明((株)前川製作所専務取締役) ■組合員：(株)多自然テクノワークス、(株)前川製作所、(株)オーラテック 【3企業】	農林水産・食品産業分野におけるマイクロ・ナノバブル(超微細気泡)技術に関する研究開発。
国 交 省	J-DeEP技術研究組合 略称：ジェイ・ディー・エプ 設立：H25.2.18	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：赤羽恒雄(元三井海洋開発(株)プロジェクトファイナンス部長) ■組合員：(株)IHI、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所、川崎汽船(株)、(株)商船三井、ジャパンマリユニテッド(株)、(一財)日本海事協会、日本郵船(株)、三菱造船(株) 【6社、1団体、1独法】	洋上浮体技術を活用したロジスティック・ハブ方式及び海洋石油・ガス開発、海洋資源開発等の海洋開発に係る全般の技術開発。
	次世代無人化施工技術研究組合 略称：UC-Tec 設立：H26.10.14	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：油田信一(芝浦工業大学特任教授、国立大学法人筑波大学名誉教授) ■組合員：(株)IHI、青木あすなろ建設(株)、(株)アクティオ、(株)大林組、(株)大本組、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、五洋建設(株)、清水建設(株)、(一財)先端建設技術センター、大成建設(株)、東京通信機(株)、国立研究開発法人土木研究所、中日本航空(株)、(株)ニコントリンブル、西尾レントオール(株)、西松建設(株)、(一社)日本建設機械施工協会、(株)フジタ、前田建設工業(株) 【17社、2団体、1独法】	災害現場などの危険地帯における無人化施工技術の性能および適用範囲を拡大し、より安全な施工を可能とする無人化施工技術の研究・開発。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要
	モニタリングシステム技術研究組合 略称：RAIMS 設立：H26.10.22	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：依田照彦(早稲田大学名誉教授) ■組合員：沖電気工業(株)、鹿島建設(株)、(株)共和電業、国際航業(株)、国立研究開発法人土木研究所、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、日本工営(株)、日本電気(株)、能美防災(株)、東日本高速道路(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、前田建設工業(株) 【13社、1独法】	社会インフラの損傷・劣化を監視するモニタリングシステムの開発。
	全国トース技術研究組合 略称：ATTAC 設立：H28.12.27	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：大川秀雄(新潟工科大学学長) ■事務局：福岡県久留米市 ■組合員：陣内和彦(九州大学産学連携本部アドバイザー)、杉井俊夫(中部大学教授)、桑野玲子(東京大学生産技術研究所教授)、藤田一郎(神戸大学教授)、井原徹(近畿大学学部長)、沢田和秀(岐阜大学教授)、平瑞樹(鹿児島大学助教)、渡辺亮一(福岡大学教授)、巖島怜(九州大学助教)、野々村善民(福井高専教授)、上俊二(徳山高専教授)、布目寛幸(福岡大学教授)、福田靖(徳山高専技官)、社団法人建設機械レンタル協会、(株)まちづくり計画研究所、加藤合同国際特許事務所、内田悦司税理士事務所、立野社会保険労務士事務所 【14個人、4社、1団体】	透水性保水型工法の現象特性の解析及び新技開発に関する試験研究の実施。 自然災害や異常降雨など異常気象による災害増加が懸念される状況の中で、自然災害の抑制、雨水の河川流入の削減、温暖化による表面温度上昇抑制などの課題を解決するための研究開発。
	BIMライブラリ技術研究組合 略称：BLCJ 設立：R1.8.23	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：奥田修一(一般財団法人建築保全センター理事長) ■事務局：東京都中央区 ■組合員：安田幸一(東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授)、志手一哉(芝浦工業大学建築学部建築学科教授)、一ノ瀬雅之(首都大学東京都市環境学部准教授)、山本康友(首都大学東京都市環境学部客員教授)、(一財)建築保全センター、(一社)日本建設業連合会、(公社)日本建築積算協会、NPO法人建築技術支援協会、日本郵政(株)、デュアル・アイ・ティー(株)、新菱冷熱工業(株)、(株)梓設計、(株)安井建築設計事務所、(株)竹中工務店、(一社)日本リノベーション・マネジメント協会、(株)奥村組、(株)日積サーベイ、応用技術(株)、パナソニック(株)、日本建築仕上材工業会、(株)FMシステム、(株)久慈設計、(株)N Y Kシステムズ、佐藤工業(株)、(一社)全国建設業協会、(株)佐藤総合計画、(株)日本設計、プランスタッフ(株)、(株)朝日工業社、(公社)日本建築家協会、T O T O(株)、(一社)日本建築積算事務所協会、(株)大林組、(株)四電工、(株)熊谷組、(株)建築ピボット、プロパティデータバンク(株)、ダイキン工業(株)、福井コンピュータアーキテクト(株)、東芝キヤリア(株)、(株)ファーストスキル、(株)ベイテック、アイテック(株)、(株)ダイテック、(株)関電工、有限責任事業組合C-PES研究会、野原ホールディングス(株)、(株)トーエネック、三菱電機(株)、(一社)日本サッシ協会、(一社)日本電設工業協会、戸田建設(株)、(株)キッツ、(株)ノーリツ、東電設計(株)、イーアンドイー(株)、(一社)buildingSMART Japan、(株)イズミシステム設計、(株)キャディアン、(株)中電工、(株)構造計画研究所、(株)山下設計、三谷産業(株)、(公社)ロングライフビル推進協会、東急建設(株)、鹿島建設(株)、東洋熱工業(株)、(株)L I X I L、アズビル(株)、Y K K A P(株)、グラフィソフトジャパン(株)、河村電器産業(株)、日本ピーマック(株)、三井物産(株)、日本メックス(株)、住友セメントシステム開発(株)、高砂熱学工業(株)、(株)C B S、(株)テイル、(株)久米設計、オートデスク(株)、(株)大建設、(株)日建設 【4個人、65社、14団体】	BIMオブジェクトの標準化、BIMライブラリの実用化、BIM連携技術及び周辺領域との連携の研究開発 BIM (Building Information Modeling—建築情報モデル) 活用のための共有基盤を形成する課題を解決するために、試験研究を行う。
	都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合 略称：IES 設立：R1.8.30	<ul style="list-style-type: none"> ■代表理事：飯塚敦(神戸大学教授) ■事務局：兵庫県神戸市 ■理 事：飯塚敦(神戸大学教授)、堀宗朗 (国研) 海洋研究開発機構理事補佐)、(株)アサノ大成基礎エンジニアリング、(株)安藤・間、鹿島建設(株)、東電設計(株)、みずほ情報総研(株)、(一財)首都高速道路技術センター ■組合員：(株)奥村組、五洋建設(株)、東洋建設(株)、(一財)地域地盤環境研究所、テクニカル・シンク、(株)ニュージェック、(一財)阪神高速道路技術センター、富士通株式会社、前田建設工業(株) 【2個人、12社、3団体】	書式や様式が異なる多種・多様なインフラデータ(建築・インフラ構造物、土地利用データなど)を自動リンクさせ、都市を丸ごとモデル化する技術や災害リスクを包含する多様なシミュレーション技術への応用、さらには都市防災のロバスト化技術、都市施設の維持管理技術やその他インフラに関連する各種技術への利活用と社会実装を目指す研究開発。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要
	統合物性モデル技術研究組合 略称：IMTERA 設立：R1.11.13	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：西垣誠(岡山大学名誉教授) ■事務局：岡山県岡山市 ■組合員：西垣誠(岡山大学名誉教授)、(一財)エンジニアリング協会、(公財)深田地質研究所、(株)アサノ大成基礎エンジニアリング、(株)ウエスコ、(株)エイト日本技術開発、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)ダイヤコンサルタンツ、中電技術コンサルタンツ(株)、中央開発(株)、パシフィックコンサルタンツ(株) 【1個人、8社、2団体】	各種災害の激甚化や拡大が進行する状況の中で、分散する防災に関連する各種データを活用・集約し、統合物性モデルを構築することで、防災技術(地震・液状化、斜面災害、河川災害)の高度化と展開を進め、国土強靱化の課題を解決する研究開発を行う。
	定置式水平ジブクレーンの活用促進及び建設技能者の働きがい向上技術研究組合 略称：JIBS 設立：R1.12.9	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：渡邊法美(高知工科大学経済・マネジメント学群教授) ■事務局：徳島県徳島市 ■組合員：中山興業(株)、(株)第一コンサルタンツ、(株)井上組、(株)大竹組、竹村産業(株)、植田興業(株)、喜多機械産業(株) 【7社】	地方の比較的小規模な建設現場における生産性の向上及び技能労働者の労働条件、安全衛生、労働生産性向上を目指すために、欧州諸国で標準的に使用されている定置式水平ジブクレーンの調査研究及び普及促進を図る。さらに定置式水平ジブクレーンの利活用でもたらされる作業効率や働きがい向上等の効用を最大限に発揮できると考えられる技能労働者の専門技能の幅を広げる多技能労働者を育成し奨励することの妥当性について検証する。
文科省	次世代海洋資源調査技術研究組合 略称：J-MARES 設立：H26.12.24	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：浅川栄一((株)地球科学総合研究所取締役) ■組合員：石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、三菱マテリアルテクノ(株)、いであ(株) 【4社】	海洋資源調査システム・運用手法・環境評価手法の技術確立に関する研究開発。 内閣府SIP(戦略的イノベーションプログラム)に参画し、深海鉱物資源調査技術の産業化に係る研究開発を実施。
環境省	除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合 略称：VOREWS 設立：H28.5.12	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長：佐藤和郎(大成建設(株)環境本部 顧問) ■組合員：(株)大林組、鹿島建設(株)、清水建設(株)、大成建設(株)、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団 等 【44社】	放射性物質で汚染された土壌等の減容処理技術や処理システムに関する研究開発。